

広域人事に関する調査について 遠藤 隆典 対策部幹事

「令和4年度広域人事に関わる調査」について説明する。調査対象者は74名で、産休中の教諭1名を除く73名から回答を得ることができた。各地区において協力をいただいたことに感謝申し上げる。

今日は、資料14～15頁、考察のまとめの部分を中心に報告させていただく。それでは、資料14頁を見ていただきたい。この制度に参加した多くの教諭は、教育者として職能の向上を実感し、元の管内に戻り、学校運営の活性化に大きな役割を担っている。今後も校長は、元の管内に戻る際に力を発揮しやすい環境や役割を用意するなどの配慮をしていくことが大切である。

本制度については、教育局や教育委員会によって管理職への説明が行われ、広く理解されるようになってきた。しかし、利用者数などに地域差がみられるので、多くの管内で積極的に活用されるよう、制度のよさや魅力を丁寧に周知していく必要がある。

広域人事の経験を終えた多くの教諭が「よい変化があった。」と回答している。しかし、その経験が還元されている状況は様々である。経験を還元する研修会の開催など、情報発信を工夫していくことが、本制度のよさを広げていくことにつながっている。

異動対象者の困り感については、近年、教育局や教育委員会による継続的な支援が丁寧に行われ、不安の軽減につながっている。しかし、例年同様に準備期間の慌ただしさや住宅・生活環境の変化への不安が大きいという報告があがっている。また、今年度は引っ越しについての困り感が多くあった。短期間で引っ越し業者を選定確保していくことに困難があったケースが伝えられている。要因は運送業界の情勢変化によるものだが、引っ越しは基本的な生活を支え精神的な安定感につながるものなので、先行した内示だけではなく個別の配慮が必要な状況となってきている。

異動者の決定については、制度の趣旨を理解した人材の選出が不可欠である。異動者が赴任先で学校運営へ積極的に参画し貢献を実感していくためにも、学校の状況・役割の事前の情報の共有が重要である。また、人選に苦勞する要因に、後任の人材に対する不安があるため、人的補償が確実に行われていく必要がある。

以上のことを踏まえ、広域人事制度の課題と改善策について、次の3点に整理し、まとめを行った。

一つ目は、「対象者の選考に関して」である。①制度の趣旨や目的を理解し、使命感の高

い人選と人材の育成を図ること。②異動での処遇、役割などを事前に丁寧に説明すること。
③教育局、教育委員会によるサポート体制の充実を図ること。

二つ目は、「情報の共有に関して」である。①対象者について早く情報共有し、受入校で力を発揮しやすい体制づくりへ向け、先行した内示をすること。②赴任先の地域や住宅環境など情報共有を行い、生活面での不安解消につなげること。

三つ目は、「制度の運用に関して」である。①異動対象者は、貴重な人材であり、学校経営上の中核的な存在が多いので、人的な補償を確実に行うこと。②制度の対象地域の見直しや優遇措置などを明確にしていくこと。③精神的・経済的な負担への軽減として、引っ越しの見通しを持てるよう早い先行した内示を行うなどの配慮を行うこと。④経験者による研修会など、制度のよさを還元する取組を行うこと。これらを改善策として提案する。

このまとめは、道教委にも送付している。道教委、各市町村の教育委員会、校長会でこれらの課題を共有し、改善に向けて取り組んでいくことが大切と考えている。

この広域人事に関わる調査のまとめについては、道小ホームページにアップロードしている。また、道通の記事として掲載される予定となっている。